

2001年3月期（2000年度）
主要建設会社決算分析
単独版

2001年7月2日

財団法人 建設経済研究所

目 次

1. 調査の目的	-----	1	(ページ)
2. 分析対象会社	-----	2	
3. 報告要旨	-----	3	
4. 主要分析結果			
(損益計算書系統)			
売上高	-----	4	
売上総利益	-----	6	
販管費	-----	7	
営業利益	-----	8	
営業外収益	-----	9	
営業外費用	-----	10	
経常利益	-----	10	
特別損益	-----	12	
税引前当期利益	-----	13	
(貸借対照表系統)			
有利子負債	-----	14	
棚卸不動産	-----	16	
未成バランス	-----	17	
完成工事未収入金	-----	17	
5. データ原系列	-----	19	

1. 調査の目的

財団法人建設経済研究所では、主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業財務戦略の方向性について、継続的に調査している。

我が国を取り巻く経済環境から、建設各社の業績に一層の関心が寄せられるところであるが、2001年3月期の動向を中心に主要51社単独の財務状況を詳細に分析し、建設業界の置かれた状況を数値で検証するとともに、今後各社が採るべき経営改善の方策を探る一助とすべく、例年に引続いて行った研究をまとめたものが本分析である。

今回の発表は、各社の単独決算短信から判明する財務指標の分析を提示するものである。なお分析対象会社の一部は12月期決算を採用している。

資料の提供にご協力いただいた各社に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(お問合せ先)

財団法人 建設経済研究所
常務理事 鈴木 一
研究員 樋田 京

電話 : 03-3433-5011
ファクシミリ : 03-3433-5239
Eメール : hida@rice.or.jp

2. 分析対象会社

1997年度から1999年度までの3年間平均売上高データにより、本分析では主要建設会社51社を以下の通り分類する。

分類	売上高基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大 手	1 兆 円 超	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、竹中工務店 ^注	5社
準大手	4 千 億 円 超	熊谷組、西松建設、戸田建設、フジタ、五洋建設、ハザマ、東急建設、佐藤工業、前田建設工業、三井建設	10社
中 堅 A	2 千 億 円 超	長谷工コーポレーション、飛鳥建設、住友建設、奥村組、東亜建設工業、青木建設、銭高組、鉄建建設、大日本土木、浅沼組、東洋建設、安藤建設、松村組、不動建設	14社
中 堅 B	1 千 億 円 超	太平工業、日産建設、大豊建設、福田組 ^注 、新井組 ^注 、若築建設、大末建設、森本組、大木建設、	9社
中 堅 C	1千億円以下	真柄建設、カノコーポレーション、小田急建設、矢作建設工業、松井建設、北野建設、東鉄工業、佐伯建設工業、佐田建設、小松建設工業、勝村建設、植木組、古久根建設	13社

(計51社)

^注 竹中工務店・新井組及び福田組は12月決算を採用しているが、他の会社とのデータ合算に当たっては、3月決算と読み替えている。

3. 報告要旨

1. 売上増のなか、売上総利益は減少。
2. 販管費削減により、営業利益・経常利益は増加。
3. 売上増と販管費削減により、工事の粗利率の低下をまかなっている。
4. 債務免除はあるものの、特損の拡大で、当期税前利益は引続きマイナス。
5. 有利子負債売上高比が減少に転じた。

4. 主要分析結果

2000年3月期の集計値を中心に分析結果をまとめた。なお項目見出しの()は、前年度比の増減額と増減率である。また、各図表中の数値は四捨五入の関係で計が合わない場合がある。

損益計算書系統

売上高

全体で16兆6,140億円(8,891億円、5.7%の増加)

対前年度比6,560億円(11.6%)の増収¹となった大手では、製造業を中心とした民間非住宅部門の売上増加が貢献している。一方、準大手以下では工事進行基準の新規適用、若しくは適用工事の小型化が寄与して増収を果たしている。全体では5.7%の増加であり、工事進行基準の影響額を除いても、3.8%の増収を果たしている。因みに、2000年度の売上水準は、バブル最盛期、92年度の7割強である。

2001年度は各階層とも、減速し始めた経済情勢を背景として、再度の減少を見込んでいる。

単位:億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
83	40,951	33,679	23,176	6,080	5,472	109,358
84	42,767	34,160	23,565	6,070	5,601	112,163
85	45,744	37,328	24,675	6,435	5,800	119,983
86	46,408	39,191	25,745	6,664	5,931	123,939
87	47,808	40,913	28,352	7,159	6,687	130,920
88	57,273	46,076	32,277	8,227	7,834	151,687
89	66,783	53,629	36,512	9,411	9,262	175,598
90	78,689	63,609	40,356	10,701	10,500	203,856
91	87,878	67,808	44,016	12,055	11,077	222,832
92	92,230	67,875	43,959	13,056	11,160	228,279
93	89,055	62,680	41,538	12,778	10,609	216,660
94	78,949	59,831	40,852	13,336	10,252	203,221
95	69,545	62,648	43,670	14,090	10,679	200,632
96	74,118	62,185	44,967	14,994	10,810	207,075
97	70,962	61,690	41,794	14,024	10,541	199,012
98	63,612	55,727	35,686	12,813	9,590	177,428
99	56,634	47,348	32,156	12,201	8,909	157,249
2000	63,194	47,705	33,724	12,506	9,011	166,140
対前年度比	11.6%	0.8%	4.9%	2.5%	1.1%	5.7%
対最高値	68.5%	70.3%	75.0%	83.4%	83.4%	72.8%
2001目標	62,100	44,460	31,924	12,042	8,803	159,329
対2000年度比	-1.7%	-6.8%	-5.3%	-3.7%	-2.3%	-4.1%

¹ 工事進行基準適用による売上の増加は、大手では、890億円にとどまっている。(次頁表参照)

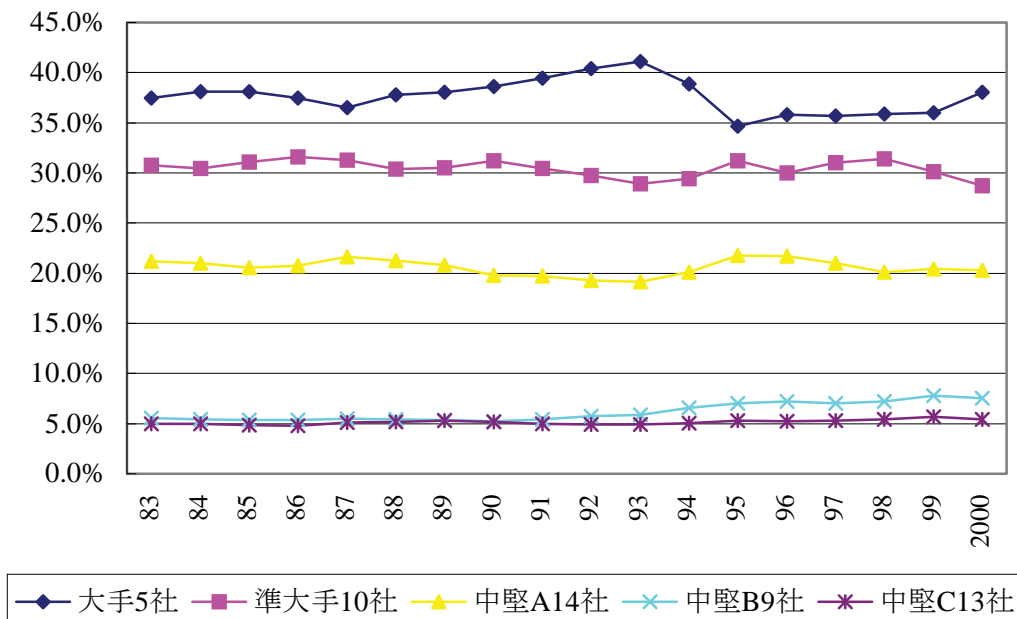
(進行基準による影響額)

単位:億円、社

	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
売上	890	728	1,196	37	0	2,851
売上総利益	36	76	95	1	0	208
基準変更社数	1	1	4	1	0	7

(売上シェア)

階層別の売上シェアの推移は以下の通りとなっている。93年に大手が41%強にまでシェアを上げた後、94-95の2期で一気に34%台まで下げたのが目立つ。また、99・2000年度の2期で、大手が再びシェアを回復し、逆に準大手が落としているのが特徴的である。



51社計 = 100とする

(受注²)

受注の状況をまとめると下記の通りとなる。全体では 3.1%と減少して、四期連続の減少となった。他の階層と比べると、大手は比較的堅調な推移を見せたと言える。

また、受注ベースでも売上シェアと同様、準大手がシェアを落とすと共に、大手がシェアを上げていることが分かる。

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C11社	49社計
93	59,182	55,517	37,415	12,587	8,632	173,334
94	63,040	57,937	39,446	12,289	8,336	181,049
95	68,011	58,355	41,356	12,931	8,612	189,264
96	71,194	61,472	40,759	13,116	8,780	195,321
97	65,280	55,540	37,071	12,244	8,375	178,509
98	60,443	49,781	32,837	11,350	7,769	162,181
99	57,995	45,413	31,629	12,590	7,247	154,874
2,000	57,690	42,927	31,065	11,355	7,001	150,038
対前年度比	-0.5%	-5.5%	-1.8%	-9.8%	-3.4%	-3.1%

² 決算短信で情報が入手できる範囲で集計したため、中堅Cのサンプル数は11社となっている。

売上総利益

全体で1兆4,442億円（ 464億円、 3.1%の減少）

工事の粗利を示す売上総利益は、大手を除いて、前年比微減。バブル期以降の最低水準を更新中となっている。激しい価格競争の結果、準大手以下では、大きく落ち込んだ粗利率を補うだけの工事量が確保できなかったということになる。 （次項参照）

単位:億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
94	8,593	6,453	4,182	934	1,025	21,187
95	7,054	5,920	2,980	867	910	17,731
96	6,792	5,418	3,599	797	889	17,495
97	6,382	5,029	3,237	713	784	16,145
98	5,948	4,562	3,047	706	769	15,032
99	5,658	4,414	3,053	981	800	14,906
2000	5,763	4,221	2,917	866	675	14,442
対前年度比	1.9%	-4.4%	-4.5%	-11.7%	-15.6%	-3.1%

(注) 中堅Bは、94-98の間、7社分の集計数値である。

(売上総利益率)

売上総利益率は全ての階層で悪化しており、全体では 0.8%ポイントの下げとなった。上で述べた通り、激しい価格競争の影響が、ようやく損益計算書に表われた恰好である。利益の絶対額では増加させた大手も、利益率は大きく落ち込んでいる。

個別に見ると、13%台の粗利率を確保しているところがある一方で、5%台のところもあって各社様々であるが、工事原価に算入する線引きで粗利率は大きく変動する（同じ経費でも、工事原価で支出するところと、販管費で支出するところがある）ため、単純な比較はできないことに留意しなければならない。

建設会社の「ブランド力」は、売上規模に依存する部分大きい。そのため、各社は少々の利益を犠牲にしてでも、受注の確保に走る傾向がある。今後も工事の粗利率は、漸減する方向に向かうものと考えられる。

対前年度比はポイント

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
94	10.9%	10.8%	10.2%	9.1%	10.0%	10.4%
95	10.1%	9.4%	6.8%	8.2%	8.5%	8.8%
96	9.2%	8.7%	8.0%	7.0%	8.2%	8.4%
97	9.0%	8.2%	7.7%	6.8%	7.4%	8.1%
98	9.4%	8.2%	8.5%	7.4%	8.0%	8.5%
99	10.0%	9.3%	9.5%	8.0%	9.0%	9.5%
2,000	9.1%	8.8%	8.6%	6.9%	7.5%	8.7%
対前年度比	-0.9p	-0.5p	-0.8p	-1.1p	-1.5p	-0.8p

販管費

全体で9,512億円（ 646億円、 6.4%の減少）

販管費の削減は続いており、全体では1988年度以来、12年ぶりに1兆円を割り込んだ。

各階層で、2000年度の販管費と、83年度以降最もふくらんだ期の数値を比較すると、減少率がもっとも高いのが準大手クラスであることがわかる。売上の減少率が最も大きいのは大手クラスであるが、準大手では、他の階層に比べて大掛かりなリストラに取り組んできた企業が多いことが寄与している。

単位：億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
83	2,948	2,026	1,417	342	333	7,066
84	3,042	2,071	1,434	356	343	7,246
85	3,114	2,161	1,491	365	347	7,479
86	3,188	2,323	1,571	379	358	7,819
87	3,390	2,419	1,637	415	390	8,252
88	3,807	2,629	1,845	459	427	9,166
89	4,439	2,986	2,048	499	487	10,459
90	5,236	3,556	2,360	565	561	12,278
91	5,805	4,083	2,572	657	617	13,734
92	6,283	4,459	2,621	728	660	14,751
93	6,254	4,181	2,700	753	680	14,568
94	5,696	4,051	2,643	759	678	13,827
95	5,383	4,026	2,536	756	661	13,361
96	5,215	3,827	2,505	760	668	12,977
97	4,941	3,611	2,355	717	629	12,253
98	4,475	3,128	2,141	643	571	10,958
99	4,249	2,765	1,981	598	565	10,158
2000	3,943	2,509	1,938	591	531	9,512
対前年度比	-7.2%	-9.3%	-2.2%	-1.2%	-6.0%	-6.4%
対最高値	62.8%	56.3%	71.8%	77.8%	78.1%	64.5%

（販管费率）

販管費の対売上比である販管费率は、全体で5.7%と、83年度以降の最小値を記録した。各階層とも、売上の減少に見合った以上に販管費を減らし、利益を確保しようとする努力の跡が窺える。

対前年度比は P -セント P イト

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
83	7.2%	6.0%	6.1%	5.6%	6.1%	6.5%
84	7.1%	6.1%	6.1%	5.9%	6.1%	6.5%
85	6.8%	5.8%	6.0%	5.7%	6.0%	6.2%
86	6.9%	5.9%	6.1%	5.7%	6.0%	6.3%
87	7.1%	5.9%	5.8%	5.8%	5.8%	6.3%
88	6.6%	5.7%	5.7%	5.6%	5.5%	6.0%
89	6.6%	5.6%	5.6%	5.3%	5.3%	6.0%
90	6.7%	5.6%	5.8%	5.3%	5.3%	6.0%
91	6.6%	6.0%	5.8%	5.5%	5.6%	6.2%
92	6.8%	6.6%	6.0%	5.6%	5.9%	6.5%
93	7.0%	6.7%	6.5%	5.9%	6.4%	6.7%
94	7.2%	6.8%	6.5%	5.7%	6.6%	6.8%
95	7.7%	6.4%	5.8%	5.4%	6.2%	6.7%
96	7.0%	6.2%	5.6%	5.1%	6.2%	6.3%
97	7.0%	5.9%	5.6%	5.1%	6.0%	6.2%
98	7.0%	5.6%	6.0%	5.0%	6.0%	6.2%
99	7.5%	5.8%	6.2%	4.9%	6.3%	6.5%
2,000	6.2%	5.3%	5.7%	4.7%	5.9%	5.7%
対前年度比	-1.3p	-0.6p	-0.4p	-0.2p	-0.4p	-0.7p

営業利益（ - ）

全体で4,931億円（184億円、3.9%の増加）

売上の増加と、大幅な販管費の削減が奏効し、全体では3期連続の増益となった。これは大手の増益が大きなき要因であり、他の階層は微増から減少である。

階層別では、大手が対前年度比29.2%の増と、横這い若しくは減少する他の階層を尻目に、踏ん張りを見せている。また、売上総利益段階では減益であった準大手が、販管費削減の効果で、増益に転じたのが目につく。

83年度以降の最高益と、2000年度の利益を比較すると、各階層とも5割減から7割減といった水準である。他産業では、バブル崩壊後に過去最高益を上げた企業の名も聞かれるが、建設業では皆目聞かない。「バブル期が異常だった」では市場の信認を得られないこと、新たな収益の道筋を見出すことが求められていること、を再認識すべきであると考える。

単位:億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
83	1,593	1,476	822	350	154	4,394
84	1,298	1,316	629	169	122	3,534
85	1,207	1,368	578	156	118	3,427
86	1,092	1,200	626	161	130	3,208
87	1,288	1,268	867	217	167	3,808
88	1,914	1,468	1,166	230	216	4,994
89	3,009	1,941	1,347	294	312	6,903
90	4,063	2,991	1,745	510	410	9,718
91	5,043	3,372	1,827	468	477	11,188
92	5,060	3,070	1,691	489	472	10,783
93	4,608	2,761	1,642	446	408	9,866
94	2,896	2,403	1,539	466	347	7,651
95	1,671	1,894	444	392	250	4,651
96	1,576	1,591	1,094	296	221	4,778
97	1,441	1,418	882	221	155	4,116
98	1,472	1,434	906	306	198	4,316
99	1,409	1,649	1,072	383	235	4,747
2000	1,821	1,712	980	275	144	4,931
対前年度比	29.2%	3.8%	-8.6%	-28.2%	-38.7%	3.9%
対最高値	36.0%	50.8%	53.6%	53.9%	30.2%	44.1%

(営業利益率)

利益率でも、大手のみが販管費削減率の大きさを生かして対前年度比0.4%増と回復し、横這い若しくは悪化する他の階層との差を見せた。しかしながら、販管費率の低さを生かした準大手とは、まだ開きがある。

対前年度比はパーセントポイント

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
83	3.9%	4.4%	3.5%	5.8%	2.8%	4.0%
84	3.0%	3.9%	2.7%	2.8%	2.2%	3.2%
85	2.6%	3.7%	2.3%	2.4%	2.0%	2.9%
86	2.4%	3.1%	2.4%	2.4%	2.2%	2.6%
87	2.7%	3.1%	3.1%	3.0%	2.5%	2.9%
88	3.3%	3.2%	3.6%	2.8%	2.8%	3.3%
89	4.5%	3.6%	3.7%	3.1%	3.4%	3.9%
90	5.2%	4.7%	4.3%	4.8%	3.9%	4.8%
91	5.7%	5.0%	4.2%	3.9%	4.3%	5.0%
92	5.5%	4.5%	3.8%	3.7%	4.2%	4.7%
93	5.2%	4.4%	4.0%	3.5%	3.8%	4.6%
94	3.7%	4.0%	3.8%	3.5%	3.4%	3.8%
95	2.4%	3.0%	1.0%	2.8%	2.3%	2.3%
96	2.1%	2.6%	2.4%	2.0%	2.0%	2.3%
97	2.0%	2.3%	2.1%	1.6%	1.5%	2.1%
98	2.3%	2.6%	2.5%	2.4%	2.1%	2.4%
99	2.5%	3.5%	3.3%	3.1%	2.6%	3.0%
2,000	2.9%	3.6%	2.9%	2.2%	1.6%	3.0%
対前年度比	0.4p	0.1p	-0.4p	-0.9p	-1.0p	0.1p

営業外収益

全体で1,103億円(547億円、 33.2%の減少)

全体で 33.2%の大幅な減少となった。過去数年間に亘って、有利子負債返済の原資として、または各種費用・損失の穴埋めとして利用されてきた有価証券の売却が、一段落したことによると考えられる。

単位: 億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
94	1,093	964	478	107	86	2,727
95	1,009	754	431	97	78	2,369
96	959	815	347	92	64	2,277
97	841	944	404	71	74	2,334
98	613	502	247	82	47	1,491
99	737	444	363	62	44	1,650
2,000	506	248	264	50	35	1,103
対前年度比	-31.3%	-44.1%	-27.3%	-19.4%	-20.5%	-33.2%

(注) 中堅Bは、94-98の間、7社分の集計数値である。

営業外費用

全体で2,054億円（ 713億円、 25.8%の減少）

全体では大きく減少しているものの、支払利息の減少は110億円に過ぎない。減少の最大要因は大手の貸倒引当金繰入や貸倒損失³の減少である。

単位:億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
94	1,875	1,650	1,051	195	141	4,912
95	1,406	1,298	924	151	103	3,882
96	1,229	1,236	683	142	93	3,383
97	1,156	1,233	788	145	106	3,428
98	1,028	1,062	618	141	87	2,936
99	1,005	905	605	173	79	2,767
2,000	642	727	463	159	64	2,054
対前年度比	-36.1%	-19.7%	-23.5%	-8.1%	-19.0%	-25.8%

(注) 中堅Bは、94-98の間、7社分の集計数値である。

(金融収支)

ちなみに、受取利息配当金等から支払利息割引料等を差し引いた金融収支を取り出してみると、下表の通りである。全体としては昨年度に引続き改善が進んでいる。2000年度に一部の会社が債権免除を受けたことによる減少や、低金利といった外部環境の要因も大きく、自力での改善ばかりでないことに注意する必要がある。

また、金融収支の負担額を、営業利益でどの程度カバーできているかを見ると、大手を除いては、稼いだ営業利益の2割から4割も、金融収支の赤字に取られてしまっていることが分かる。

単位:億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
98	-153	-565	-280	-84	-38	-1,120
99	-123	-531	-246	-94	-41	-1,035
2,000	-108	-471	-218	-99	-38	-933
対前年度比	12.2%	11.3%	11.4%	-5.3%	7.3%	9.9%
対営業利益	5.9%	27.5%	22.2%	36.0%	26.4%	18.9%

経常利益（ + - ）

全体で3,980億円（349億円、9.6%の増加）

2年連続で増益。これは売上の増加と販管費削減がもたらしたものである。

利益額の絶対水準としては、83年度以降の最高益と比べると、全体で6割弱の減少。中堅Cでは最高益の1/4、大手でも1/3の水準である。工事原価や販管費の削減といった地道な努力だけでは、明るい未来は見えては来ない。

2001年度は、大手から中堅Aまでが減益、中堅B・Cが増益と明暗を分けている。中堅Aクラスを除いては、2000年度の増減の反動と考えられるが、中堅Aは2期連続の減益ということになり、他の階層と趣を異にする。

³ 貸倒引当金繰入や貸倒損失は、その内容によって、営業外費用の部で処理するものと、特別損失の部で処理するものがある。

単位:億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
83	1,540	1,212	729	149	137	3,766
84	1,307	1,150	611	148	107	3,323
85	1,175	1,113	540	142	115	3,085
86	1,150	1,010	666	158	139	3,123
87	1,383	1,151	849	231	171	3,786
88	1,977	1,372	1,063	243	218	4,874
89	3,143	1,803	1,243	297	314	6,799
90	4,241	2,663	1,490	368	392	9,155
91	4,733	2,703	1,336	408	420	9,600
92	4,516	2,162	1,187	391	411	8,667
93	3,839	2,063	1,089	352	356	7,698
94	2,114	1,716	966	351	293	5,439
95	1,274	1,350	-48	316	225	3,116
96	1,307	1,170	758	226	192	3,652
97	1,126	1,129	497	135	123	3,010
98	1,058	873	535	222	158	2,847
99	1,141	1,188	830	272	200	3,631
2000	1,684	1,233	781	166	115	3,980
対前年度比	47.6%	3.8%	-5.9%	-39.0%	-42.5%	9.6%
対最高値	35.6%	45.6%	52.4%	40.7%	27.4%	41.5%
2001目標	1,280	1,049	594	187	117	3,227
対2000年度比	-24.0%	-14.9%	-24.0%	12.7%	2.0%	-18.9%

(経常利益率)

この項目でも、大手の改善率が目立つ。2000年度の特徴としては、売上の規模と利益率水準が比例した点が上げられる。

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
83	3.8%	3.6%	3.1%	2.5%	2.5%	3.4%
84	3.1%	3.4%	2.6%	2.4%	1.9%	3.0%
85	2.6%	3.0%	2.2%	2.2%	2.0%	2.6%
86	2.5%	2.6%	2.6%	2.4%	2.3%	2.5%
87	2.9%	2.8%	3.0%	3.2%	2.6%	2.9%
88	3.5%	3.0%	3.3%	3.0%	2.8%	3.2%
89	4.7%	3.4%	3.4%	3.2%	3.4%	3.9%
90	5.4%	4.2%	3.7%	3.4%	3.7%	4.5%
91	5.4%	4.0%	3.0%	3.4%	3.8%	4.3%
92	4.9%	3.2%	2.7%	3.0%	3.7%	3.8%
93	4.3%	3.3%	2.6%	2.8%	3.4%	3.6%
94	2.7%	2.9%	2.4%	2.6%	2.9%	2.7%
95	1.8%	2.2%	-0.1%	2.2%	2.1%	1.6%
96	1.8%	1.9%	1.7%	1.5%	1.8%	1.8%
97	1.6%	1.8%	1.2%	1.0%	1.2%	1.5%
98	1.7%	1.6%	1.5%	1.7%	1.6%	1.6%
99	2.0%	2.5%	2.6%	2.2%	2.2%	2.3%
2,000	2.7%	2.6%	2.3%	1.3%	1.3%	2.4%
対前年度比	0.7p	0.1p	-0.3p	-0.9p	-1.0p	0.1p
2001目標	2.1%	2.4%	2.0%	1.6%	1.3%	2.1%
対2000年度比	-0.6p	-0.2p	-0.3p	0.2p	0.1p	-0.3p

特別損益

特別利益：全体で1兆1,115億円（7,595億円、215.8%の増加）

特別損失：全体で1兆9,362億円（9,503億円、96.4%の増加）

（特別利益）

特別利益は、各階層とも、過去最高水準若しくはそれに迫るレベルであった。準大手・中堅Bの増加は、過去最大規模に達した債務免除益の計上の影響である。また大手に関しては、退職給付信託を設定する社が相次ぎ、拠出時に多額の含み益を吐き出したことが影響している。いずれも今期限りの現象であると思われる。

単位：億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
94	925	275	285	8	14	1,507
95	211	455	232	20	23	942
96	377	418	127	37	20	978
97	251	810	230	24	114	1,429
98	205	2,544	2,220	43	54	5,065
99	808	444	2,207	44	15	3,520
2,000	1,002	7,356	1,870	736	151	11,115
対前年度比	24.0%	1556.8%	-15.3%	1572.7%	906.7%	215.8%

債務免除益の推移を追ったものが下記の表である。

（債務免除益）

単位：億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
98	0	2,309	2,049	0	0	4,358
99	0	0	1,910	0	0	1,910
2000	0	6,770	1,640	705	0	9,115

（特別損失）

特別損失の額は対前年度比で96.4%増加した。全体的な増加の要因としては、寄与度の高いものから順に、貸倒引当・損失、退職給付会計基準変更時差異、関係会社株式評価損、投資有価証券評価損などの項目の増加による。退職給付会計基準変更時差異の項目を除いて、いずれも準大手での計上突出しているのが目についた。債務免除はこれら資産リストラとセットで行われていることを反映している。

単位：億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
94	1,512	777	542	77	41	2,949
95	209	682	2,355	71	63	3,380
96	586	821	476	97	34	2,015
97	2,396	4,441	434	78	148	7,498
98	5,469	7,137	4,897	192	374	18,068
99	2,645	2,720	3,659	476	360	9,859
2,000	3,700	9,776	3,983	1,308	595	19,362
対前年度比	39.9%	259.4%	8.9%	174.8%	65.3%	96.4%

(特別損失内訳と寄与度)

特別損失の内訳は、税法の変更によって貸倒引当・損失が増加した他、退職給付会計への変更に伴う償却、金融資産の時価評価が開始されたことによる各種株式の評価損など、昨年度に引続き、外部環境から多大な影響を受けた決算であった。

単位:億円

	99	2000	寄与度
特別損失	9,859	19,362	(96.4%)
販売用不動産評価損	2,507	1,852	-6.6%
開発事業整理	1,102	1,678	5.8%
貸倒損失・引当	853	4,413	36.1%
関連会社整理損	3,017	2,122	-9.1%
関係会社株式等評価損	135	1,998	18.9%
投資有価証券評価損	476	1,491	10.3%
退職給付会計基準変更時差異	0	2,387	24.2%
固定資産評価損	93	153	0.6%
固定資産売却損	184	899	7.3%

税引前当期利益(損失)(+ -)

全体で 4,268億円(1,559億円の悪化)

特別損失の大幅増加により税引前当期損失は再度悪化し、4年連続での赤字となった。

2001年度に関しては、退職給付会計関連損失の計上が大幅に減少すること、債務免除とセットで処理する損切りが一段落すること等から、全体では5期ぶりの黒字が予想される。

単位:億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
94	1,527	1,214	708	208	265	3,922
95	1,276	1,124	-2,171	196	185	609
96	1,098	767	408	117	178	2,567
97	-1,019	-2,502	294	46	88	-3,093
98	-4,206	-3,720	-2,142	32	-162	-10,197
99	-695	-1,088	-622	-159	-145	-2,709
2,000	-1,014	-1,186	-1,333	-406	-329	-4,268
対前年度比	45.9%	9.0%	114.3%	155.3%	126.9%	57.5%

貸借対照表関連項目

有利子負債

全体で7兆539億円（ 1兆3,944億円、 16.5%の減少 ）

債務免除による減少分が9,115億円あったため、自助努力で減少した有利子負債は差引き4,829億円という計算となる。うち大手で返済した有利子負債は2,833億円で、自力返済額の59%を占めている。

2000年度の有利子負債の内訳を見ると、短期借入金：45.4%、長期借入金：43.1%、その他社債等：11.5%となっており、間接金融への依存度が高い。2000年度に有利子負債が増加した社も9社あった。

単位:億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
83	7,146	8,303	6,611	1,824	1,332	25,216
84	8,045	8,680	7,997	1,830	1,351	27,903
85	9,925	10,001	8,462	2,056	1,353	31,797
86	10,461	11,495	9,356	2,221	1,365	34,898
87	11,385	12,359	11,243	2,308	1,443	38,738
88	11,395	14,236	14,322	2,200	1,622	43,776
89	12,546	14,890	14,338	2,229	1,853	45,855
90	15,092	18,227	16,900	2,437	2,059	54,715
91	21,404	23,956	21,920	3,208	2,771	73,259
92	26,557	30,905	21,991	3,986	3,044	86,483
93	31,886	32,847	22,296	4,598	3,109	94,736
94	29,058	32,492	23,088	5,213	3,306	93,158
95	26,521	31,229	20,674	5,265	3,262	86,951
96	24,501	30,635	21,437	5,306	3,326	85,206
97	24,527	31,323	21,827	5,754	3,393	86,825
98	24,495	31,494	20,301	4,557	3,182	84,029
99	21,674	31,453	22,342	5,863	3,151	84,483
2000	18,841	25,196	18,543	5,095	2,864	70,539
対前年度比	-13.1%	-19.9%	-17.0%	-13.1%	-9.1%	-16.5%
対最高値	59.1%	76.7%	80.3%	86.9%	84.4%	74.5%

(有利子負債売上高比)

売上を有利子負債残高で割って算出した。数値が高いほど、過大な借金を抱えているということになる。

各階層とも、98~99年度に、統計開始以来最悪の数値を記録したが、増収効果と負債削減により、2000年度は大きく改善している。

有利子負債は残高ベースで見ると、かなりの減少をしているものの、身の丈に合わせた借入れ水準かどうかという観点で見ると、まだ疑問符が残るところである。

単位:パーセント、パーセントポイント

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
83	17.5%	24.7%	28.5%	30.0%	24.3%	23.1%
84	18.8%	25.4%	33.9%	30.1%	24.1%	24.9%
85	21.7%	26.8%	34.3%	32.0%	23.3%	26.5%
86	22.5%	29.3%	36.3%	33.3%	23.0%	28.2%
87	23.8%	30.2%	39.7%	32.2%	21.6%	29.6%
88	19.9%	30.9%	44.4%	26.7%	20.7%	28.9%
89	18.8%	27.8%	39.3%	23.7%	20.0%	26.1%
90	19.2%	28.7%	41.9%	22.8%	19.6%	26.8%
91	24.4%	35.3%	49.8%	26.6%	25.0%	32.9%
92	28.8%	45.5%	50.0%	30.5%	27.3%	37.9%
93	35.8%	52.4%	53.7%	36.0%	29.3%	43.7%
94	36.8%	54.3%	56.5%	39.1%	32.2%	45.8%
95	38.1%	49.8%	47.3%	37.4%	30.5%	43.3%
96	33.1%	49.3%	47.7%	35.4%	30.8%	41.1%
97	34.6%	50.8%	52.2%	41.0%	32.2%	43.6%
98	38.5%	56.5%	56.9%	35.6%	33.2%	47.4%
99	38.3%	66.4%	69.5%	48.1%	35.4%	53.7%
2000	29.8%	52.8%	55.0%	40.7%	31.8%	42.5%
対前年度比	-8.5p	-13.6p	-14.5p	-7.3p	-3.6p	-11.3p

棚卸不動産

全体で1兆5,409億円（ 3,897億円、 20.2%の減少）

2000年度から強制適用となった販売用不動産の時価評価の影響もあり、対前年度比 20.2%の大幅減少となった。簿価ベースでは、バブル前の水準以下まで削減が進んだことになる。しかし、各社の保有する不動産のうちの相当割合を占めると思われる東京圏の商業地の下落率（下表参照）は92年から2000年で70%にも上っており、（単純比較にはなるが）92年度からの削減率が3割・5割にとどまる中堅Bや準大手クラスの中には、含み損が残っている社が含まれている惧れがあると考えられる。

単位:億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
88	7,213	9,414	7,369	505	694	25,195
89	8,396	10,939	6,636	572	906	27,449
90	18,397	23,525	16,344	2,511	2,809	63,587
91	14,362	14,776	9,158	775	1,236	40,307
92	15,460	14,624	8,296	1,004	1,285	40,669
93	14,867	14,120	7,923	1,078	1,265	39,253
94	13,742	13,638	7,831	806	1,244	37,261
95	12,649	13,423	6,480	799	1,185	34,536
96	10,846	12,221	6,325	747	1,067	31,205
97	10,156	11,969	5,556	764	914	29,359
98	7,723	10,408	5,190	758	668	24,748
99	6,266	8,167	3,305	928	640	19,306
2000	4,950	7,121	2,224	683	430	15,409
対前年度比	-21.0%	-12.8%	-32.7%	-26.4%	-32.8%	-20.2%
対92年度比	32.0%	48.7%	26.8%	68.0%	33.5%	37.9%

*販売用不動産 + 開発事業支出金

(3大都市圏商業地価の推移)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
関東地方(東京圏)	-19.0%	-18.3%	-15.4%	-17.2%	-13.2%	-8.2%	-10.1%	-9.6%
92年度=100	81	66	56	46	40	37	33	30
関西地方(関西圏)	-24.2%	-19.1%	-15.3%	-15.8%	-9.9%	-6.8%	-9.6%	-11.3%
92年度=100	76	61	52	44	39	37	33	29
中部地方(名古屋圏)	-13.7%	-11.5%	-12.7%	-12.6%	-8.5%	-6.2%	-11.2%	-7.3%
92年度=100	86	76	67	58	53	50	44	41

(国土庁「地価公示」より)

未成バランス（未成工事収支） 全体で 5,158億円（1,643億円の悪化）

未成工事受入金と未成工事支出金の差額である未成バランスは、完成前の工事（未成工事）の、ある時点での資金収支を表すものであり、会社全体の資金繰りに大きな影響を及ぼす。

未成バランス全体は引続きマイナスであり（支払額が受取額よりも多い）、前期末に比べると各階層ともに悪化し、全体では 1,643億円の支払超過となった。繰越工事額が 1兆4,773億円⁴の減少であるにもかかわらず、未成バランスが悪化していることは要注意であろう。

単位:億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
94	1,117	-2,935	-1,563	-757	-241	-4,379
95	926	-2,712	-1,581	-744	-52	-4,163
96	-371	-2,980	-1,750	-915	-180	-6,196
97	-644	-2,591	-1,402	-788	-196	-5,621
98	-843	-2,023	-1,197	-563	-136	-4,762
99	-184	-1,673	-1,122	-357	-179	-3,515
2000	-928	-1,882	-1,337	-814	-197	-5,158
対前年度比	△ 744	△ 209	△ 215	△ 457	△ 18	△ 1643

（未成バランス = 未成工事受入金 - 未成工事支出金） *マイナスは支出超過を表す

完成工事未収入金 全体で3兆3,757億円（1,236億円、3.8%の増加、）

96年度以降、漸減傾向にあった完成工事未収入金は、4期ぶりに増加を示した。これは、大手の増加によるものであり、微減から大幅削減となっている他の階層と異なる傾向を示している。

大手の売上高の増加は11.6%であるのに対し、完成工事未収入金の増加は29.7%に上っており、工事債権回収の遅れとも映る。しかしながら、これは、大型物件の増加によって工事進行基準が適用される工事が増加し、実際には完成していない物件が売上に計上される結果、未収入金が増加するというカラクリに過ぎない。事実、前年度と同じ条件で工事完成基準を適用している大手3社の、工事進行基準による完成工事高は、各社とも前年度より大幅に増加しているのである。

2000年度より、税法では一定額の基準で工事進行基準の適用を求めることとなったが、上で見た通り、税務上の売上と、実際の工事代金の回収の期間に乖離が見られることは、企業の資金繰りにも影響を及ぼしかねない。工事代金の裏打ちのない利益に課税されるからである。

2000年度は過渡的な要素が強く、完成工事未収入金の増加を見てしまったわけであるが、税法改正を契機に、各企業の工事代金早期回収へのインセンティブはますます高まることになろう。

⁴ 繰越工事高を開示していない社が複数含まれているため、代替的に「2000年度受注額 - 2000年度売上額」で推計。受注額も開示していない社を除いて、サンプル数は49社である。

単位:億円

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
94	10,353	14,099	10,220	3,248	2,105	40,025
95	10,559	15,338	10,831	3,110	2,493	42,330
96	11,008	15,148	11,025	3,357	2,526	43,064
97	9,749	13,460	10,186	3,015	2,424	38,833
98	8,900	11,667	8,627	3,015	2,215	34,425
99	8,267	10,795	8,200	3,079	2,181	32,521
2000	10,722	10,014	8,186	2,684	2,150	33,757
対前年度比	29.7%	-7.2%	-0.2%	-12.8%	-1.4%	3.8%

(完成工事未収入金売上高比)

年度	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
94	13.1%	23.6%	25.0%	24.4%	20.5%	19.7%
95	15.2%	24.5%	24.8%	22.1%	23.3%	21.1%
96	14.9%	24.4%	24.5%	22.4%	23.4%	20.8%
97	13.7%	21.8%	24.4%	21.5%	23.0%	19.5%
98	14.0%	20.9%	24.2%	23.5%	23.1%	19.4%
99	14.6%	22.8%	25.5%	25.2%	24.5%	20.7%
2000	17.0%	21.0%	24.3%	21.5%	23.9%	20.3%

5. データ原系列

2000年度決算 データ原系列

単位:百万円

	2000年度						1999年度	1998年度
	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計	51社計	51社計
(貸借対照表)								
流動資産	5,387,353	4,373,654	2,937,133	1,025,795	581,146	14,305,081	15,701,733	16,795,222
固定資産	3,141,263	2,132,799	1,625,940	301,722	299,218	7,500,942	7,286,748	6,183,702
繰延資産	0	0	0	25	0	25	15,557	139
資産計	8,528,616	6,506,453	4,563,073	1,327,542	880,364	21,806,048	23,004,038	23,303,879
流動負債	5,753,601	4,195,647	2,679,811	1,019,463	602,870	14,251,392	15,601,807	16,628,982
固定負債	1,362,758	1,528,002	1,341,915	132,660	119,231	4,484,566	4,272,158	3,460,703
負債計	7,116,359	5,723,649	4,021,726	1,152,123	722,101	18,735,958	19,873,965	20,089,685
資本	1,412,255	782,798	541,341	175,417	158,261	3,070,072	3,130,056	2,946,485
総資本	8,528,614	6,506,447	4,563,067	1,327,540	880,362	21,806,030	23,004,021	22,979,039
(B/S系統)								
未成工事受入金	2,193,797	1,176,219	600,250	190,616	107,998	4,268,880	4,862,192	5,028,362
未成工事支出金	2,286,596	1,364,376	733,963	271,997	127,734	4,784,666	5,213,619	5,504,512
未成バランス	-92,799	-188,157	-133,713	-81,381	-19,736	-515,786	-351,427	-476,150
貸倒引当金	141,278	563,672	187,796	35,169	32,728	960,643	812,956	907,329
棚卸不動産	494,968	712,134	222,427	68,333	43,023	1,540,885	1,930,592	2,474,799
長短借入金	1,276,399	2,403,910	1,799,675	485,015	275,609	6,240,608	7,373,627	7,037,584
C P	169,000	3,000	200	0	0	172,200	218,400	468,100
社債	426,336	45,295	26,485	16,073	9,354	523,543	696,448	689,712
転換社債	12,338	67,421	27,973	8,400	1,400	117,532	159,860	207,512
ワラント債	0	0	0	0	0	0	0	0
有利子負債合計	1,884,073	2,519,626	1,854,333	509,488	286,363	7,053,883	8,448,335	8,402,908
債務保証額	193,761	504,918	240,275	44,270	32,624	1,015,848	1,341,393	1,646,991
(損益計算書)								
売上高	6,319,448	4,770,544	3,372,380	1,250,567	901,084	16,614,023	15,724,861	17,742,751
売上原価	5,743,120	4,348,414	3,080,631	1,163,971	833,561	15,169,697	14,234,285	15,913,955
売上総利益	576,328	422,130	291,749	86,596	67,523	1,444,326	1,490,576	1,503,106
販管費	394,269	250,930	193,757	59,110	53,115	951,181	1,015,847	1,095,802
営業利益	182,059	171,200	97,992	27,486	14,408	493,145	474,729	431,640
営業外収益	50,572	24,763	26,436	4,995	3,486	110,252	165,045	149,104
営業外費用	64,184	72,684	46,326	15,879	6,354	205,427	276,686	293,578
経常利益	168,447	123,279	78,102	16,602	11,540	397,970	363,088	284,692
特別利益	100,192	735,641	186,977	73,572	15,074	1,111,456	351,958	506,540
特別損失	370,023	977,556	398,336	130,815	59,465	1,936,195	985,903	1,806,829
税引前当期利益	-101,384	-118,636	-133,257	-40,641	-32,851	-426,769	-270,857	-1,019,708
当期純利益	-67,251	-169,390	-94,120	-29,918	-27,678	-388,357	-203,604	-924,361